

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	介護保険利用者負担軽減事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉費	事業 8	介護保険利用者負担軽減事業費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	----------------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 介護保険料の減免を受けた方のうち対象サービスを利用した方。	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 利用者数
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 在宅で生活をする要介護被保険者等で特に生計困難な者が適切な介護サービスを受ける際、負担する額の一部を助成することにより当該利用者の経済的負担の軽減を行い、生計困難者の必要なサービス利用数を向上させる。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 利用者/対象者
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 補助額について、市が保有する情報から資産し、申請の勧奨を行った。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 勧奨の数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	4	2	2	/
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	/
	目 標	②の目標値	%	/	/	100%	/
		目標値設定の考え方	事業対象の利用者へ対する補助率。				
活動指標	③の数値	回	4	2	2	/	

3 経費	事業費(実績)		円	215,879	150,656	97,847	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	215,879	150,656	97,847	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	413,350	412,650	412,200	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	629,229	563,306	510,047		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	平成13年10月1日から開始。 生計の困難な認定者が、介護サービスを利用する際の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的として実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	特になし。

仕 事 の 内 容	介護保険利用者負担軽減事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
特になし。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	特になし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	特になし。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
特になし。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	特になし。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	特になし。			
(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。